

社会基盤メンテナンスエキスパート養成

(実施期間：平成 20～24 年度)

実施機関：岐阜大学（代表者：森 秀樹）

連携自治体：岐阜県

課題の概要

岐阜大学に「社会資本アセットマネジメント技術研究センター」を設立し、「社会基盤メンテナンスエキスパート養成ユニット」を開設する。養成ユニットでは、短期集中カリキュラムにおいて、岐阜県及び県内建設業界それぞれの組織の技術者が、所定の科目を履修することにより、共通の高度な知識を持った総合技術者（社会基盤メンテナンスエキスパート：ME）を養成する。社会資本の整備・維持管理を計画・設計・施工/実施できる総合技術者(ME)を5年間で100名輩出する。行政（発注者）と業界（受注者）の双方が総合的な技術力を保有することで、合理的な発注計画、高品質な整備を通じた受注が可能となり、「安全・安心な県土の保全」と「地域の活性化」を図る。

（1）総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

募集毎に定員を超えた応募者があるなど地域のニーズを的確に捉えながらプログラムを推進している。人的・施設的な面や養成修了者の活躍を担保する仕組面で自治体との連携を密にしながら、人材養成及び拠点形成は所期の計画に沿って順調に進捗していると評価できる。ME 認定者で構成する「ME の会」を立ち上げることにより発注者・受注者の垣根を越えた情報交換や活動を起し、情報の共有や技術の伝播を加速するなど、社会資本の整備・維持管理のエキスパート技術集団としての活躍が期待できる。また、ME 認定者が新市場開拓にも貢献しながら県内建設業界の再生に寄与するために、関係機関からの協力を得ながら修了者へのフォローをより確実に実施していくことも期待する。

<総合評価：A>

（2）個別評価

①進捗状況

講座の受講内容、ME 認定試験などによる到達レベルの質的な確保が充分であることから、ミッションステートメントの達成に向けて所期の計画通りに進捗していると評価できる。一方、県等土木技術職員、県内建設業技術者とも修了者の数値目標を超えて達成しているものの、地域建設関連業の現状と将来を考慮すると、技術力が必ずしも高くはないとされる民間建設関連企業からの受講者の受け入れを更に増やすことも期待する。

②人材養成手法の妥当性

地域ニーズを反映した点検・施工分野のフィールド実習を主体としたカリキュラム構成をベースに、応募者の選抜要件を明確化し、ME 認定試験によって修了認定する仕組を構築するなど、修了者の質の確保は充分であり、人材養成手法は妥当であると評価できる。受講者アンケート等により柔軟にカリキュラムの改善を行っている点も評価できるが、今後は民間企業や関連業界での評価やニーズも反映して更なるカリキュラムの改善につなげていくことを期待する。さらに、地域建設企業と県等自治体双方の受講生を対象にしていることから、受発注業務でのコンプライ

アンスについての教育も継続していくことも期待する。

③実施体制・自治体等との連携

実施機関の「社会資本アセットマネジメント技術研究センター」と運営協議会等を中心に人材養成ユニットが積極的に運営され、また、フィールド実習現場の提供、講義への講師派遣、「社会基盤メンテナンスサポーター（MS）制度」との連携等、岐阜県及び協力機関との連携も適切に行われており、実施体制・自治体等との連携は妥当であると評価できる。

④人材養成ユニットの有効性

ME 認定者の相当数が道路管理支援士の公的資格を取得していることや、コンサルタント、建設会社、自治体の垣根を越えたつながりを構築するために「ME の会」を発足させ、各種講習会への講師派遣等、地元に着した活動を行っていることなどから、人材養成ユニットは有効であると評価できる。ME 認定者が「社会基盤メンテナンス手帳」を作成・発刊したことは、地域再生に貢献する成果である。民間企業並びに関連業界のコミットメントを更に強化して、そこでの評価を本プログラムに反映させる仕組みを充実させることを期待する。

⑤継続性・発展性の見通し

自治体と強い連携を取りながら、カリキュラムの有料化と履修証明プログラムにより事業を継続する案は、実現の可能性が高く、本課題の継続は期待できる。今後、事業を継続しながら一層の発展を図るため、大学内の人的資源を始めとする学内資源の有効活用、ME 認定者を講師として採用する循環の仕組み、更には県民に開かれた講座の開設などを検討することなどを期待する。

（3）評価結果

総合評価	進捗状況	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性 の見通し
A	a	a	a	a	a